

林 土 連

NO. 274
RINDOREN KAIHO



令和5年度林野庁治山・林道工事コンクール 関東森林管理局長賞
大日沢地区（第二工区）復旧治山工事（R3ゼロ国）
株式会社木村組（東京林業土木協会）

主な記事

会長の新年の挨拶、林野庁長官の年頭所感
令和6年度補正予算の概要
令和7年度当初予算案の概要
会員からの声



新年のご挨拶



一般社団法人 日本林業土木連合協会
会 長 新 谷 龍 一 郎

2025年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様には、平素より林土連の事業活動全般にわたり格別のご支援・ご協力を賜っておりますことに心より深く感謝申し上げます。

昨年は、元旦に発生した能登半島地震、2日の羽田空港滑走路での事故と、大変ショッキングな幕開けとなり、夏の記録的な猛暑や台風の相次ぐ襲来により全国各地で甚大な災害が発生するなど、これまで以上に自然の厳しさを実感する年となりました。

一方で、パリオリンピックでの過去最多のメダル獲得や20年ぶりの新紙幣発行などの明るいニュースもたくさんありました。

私ども土木協会の関係では、昨年4月から時間外労働の上限規制が適用され(いわゆる2024年問題)建設業界で働く人達の労働環境の変革が求められるようになったことが最も大きな出来事でした。加えて、近年の建設資材価格の高騰や人件費の上昇、さらには「IT投資」や「グリーン投資」などの設備投資が建設関係企業の経営に大きくのしかかってきています。

こうした中、林土連では日本治山治水協会の山口俊一会長にご指導を賜りながら、令和6年度補正予算や令和7年度当初予算に係る林野公共事業予算額の確実な確保に努め、結果として2735億円を確保できる見通しとなりました。

これもひとえに各林業土木協会の皆様にも、それぞれの地域において関係機関等に、森林整備事業や治山事業の重要性を強くアピールしていただくとともに、予算要望活動を積極的に実施していただいた賜りと心からお礼申し上げます。

さて、2025年には約800万人の団塊の世代が75歳以上になり、建設業界でもベテラン層の多くが退職し、これまでに人手不足になると予想されています。

担い手の減少に歯止めがかからない中、建設業界のイメージアップを目的とした情報発信や、個人の技能やマネジメント力を適正に反映した給与体系の改善、ICT技術を活用した労働生産性の向上、デジタル技術の導入によるペーパーレス化など、様々な対策を検討しなければなりません。

さらに、森林土木工事の現場は山間奥地で、会社から現場までの移動に長時間を要することから、超過勤務に陥りがちになります。

このため、会員企業の中には社員に複数の業務や工程を遂行する技術を身に付けさせ、事務の分業制によって作業をサポートできる人材を育成し、働き方の改善に取り組んでいる企業も出てきました。このように、今年は、私ども林業土木業界にとって大きな転換の年となるのではないかと考えています。

2025年の巳年は「蛇」のイメージから「再生と変化」を意味

するようです。脱皮し強く成長する蛇は、その生命力から「不老長寿」を象徴する動物、または神の使いとして信仰され「努力を重ね、物事を安定させていく」といった縁起の良さを表しているそうです。

林土連では、引き続き森林土木事業が向上するよう努力して参る所存ですので、関係者の皆様には今後ともご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様方のますますのご発展と今年一年が素晴らしい年となりますよう心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶いたします。

年頭所感



林野庁長官

青山豊久

新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は、1月1日に発生した能登半島地震、9月20日からの大雨をはじめ、大きな自然災害が全国各地で発生しました。亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。また、被災地で復旧・復興に尽力されている関係者の皆様方の御努力に敬意を表します。

林野庁としても、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けて「奥能登地区山地災害復旧対策室」を設置し、国直轄による災害復旧事業等に当たっているとされており、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて全力で取り組みます。

また、災害はいつでも起こるか分からないという考えの下、防災・減災、国土強靱化のための森林整備・治山対策を強力に推進してまいります。

昨年の夏も暑い日が続きました。地球温暖化を防止するためには、温室効果ガスの排出を抑制することが必要とされています。政府は2050年カーボンニュートラルの実現を目指しており、日本全体での温室効果ガスの排出削減とともに、森林などによる炭素吸収が必要です。

我々森林・林業関係者としては、内閣府の森林に期待する役割についての世論調査でも、「地球温暖化の防止」を挙げた人が最も多いことを踏まえ、しっかりと森林を整備し、二酸化炭素を効率よく吸収させていく必要があります。

戦後我が国で造成されてきた人工林の約6割が50年生を超え、高齢級化が進み毎年の吸収量が減少する一方、木材としての利用期を迎えており、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を確立し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していくことが必要です。

森林資源の循環利用は、山村地域の経済の活性化に寄与するとともに、伐採した木材を木造建築・木材製品として利用することで、まちの中でも炭素を貯蔵していくこととなります。

このため、林野庁では、路網の整備や再造林の低コスト化、木材加工流通施設の整備等による生産基盤の強化、JAS材やCLTを用いた建築実証等による木材の需要拡大、技能検定制度の活用等による担い手の育成・確保など、川上から川下までの総合的な取組を進めてまいります。

併せて、国民の4割以上が罹患しているといわれる花粉症への対応については、発生源となるスギ林の伐採・植替えや需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大などの取組を進めます。

また、J-クレジット制度では、これまでに約1100万トンCO₂が認証されており、このうち、約110万トンCO₂が森林由来の吸収系クレジット、約170万トンCO₂が木質バイオマス由来の削減系クレジットとなっています。森林由来のクレジット認証量は年々増加しており、民間資金の呼び込みに向けて、引き続きクレジットの創出とカーボン・オフセットへの活用の拡大に取り組めます。

今後、我が国は、人口の減少・高齢化が加速する局面を迎えます。これまで木材需要の多くを占めてきた住宅分野での国産材の利用促進に加えて、病院や福祉施設などの公共建築物、オフィスや商業施設などの中高層建築物の木造化・木質化を進め、国産材需要のさらなる拡大に努めます。

「都市(まち)の木造化推進法」に基づく国と事業者等による建築物木材利用促進協定の締結件数は、昨年10件が加わり計25件となり、小売業者などの木材の最終消費者との協定も広がりつつあります。これをさらに拡大し、建築物への木材利用を促進します。

林業界における人手不足が課題となる中、外国人材の受入れに向けて、昨年9月、複数年の就業が可能な特定技能1号、技能実習2号・3号の適用対象に林業が追加されました。引き続き業界団体の皆様とも連携し、作業現場における労働安全の確保に配慮しつつ、外国人材も含めた担い手の育成・確保に取り組んでまいります。

本年は、林業関係の制度にいくつか動きがあります。森林資源の循環利用を進めていくためには、市町村や都道府県、地域の関係者と、受け手となる林業経営体の連携を強化し、迅速に集積・集約化を図る必要があります。新たな仕組みを創設するため、森林経営管理法の改正法案を通常国会に提出します。

4月には改正クリーンウッド法が施行されます。違法伐採対策を強化するため、クリーンウッド・ナビでの情報提供や説明会等により制度周知を徹底するとともに、事業者負担軽減のためのシステムの利用を開始し、合法伐採木材等の流通及び利用を促進します。

林野庁としては、これらの取組を通じて森林・林業・木材産業を持続的に発展させていくとともに、我が国に暮らす全ての皆様が、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給など森林の有する多面的機能の恩恵を末永く享受できるよう、民有林・国有林が一体となり日々邁進していく所存です。本年も、関係者の皆様、そして国民の皆様の御協力をお願いいたします。

結びに、本年が、皆様一人ひとりにとって実り多き素晴らしい一年になりますよう、心よりお祈り申し上げます。

令和6年度 第6回理事会を開催

12月5日（木）、海運クラブで第6回理事会を開催しました。

理事会は木下 修副会長の挨拶の後、来賓の眞城英一林野庁国有林野部長から、災害発生時の対応や予算要望活動に対する謝辞に続き、令和6年度補正予算案の国会提出、令和7年度当初予算の確保や円滑な事業実施に関する取り組み状況に加え、冬季の厳しい環境下における労働災害の防止等についてご挨拶をいただきました。



木下副会長



眞城国有林野部長

理事会は、定款に基づき木下副会長が議長を務め、堂本専務理事が提案・説明する形で進められました。主な審議事項は次のとおりです。

(1) 令和6年度決算見込みについて

令和6年度決算は、1月の監査を経て理事会及び定時総会に諮ることとされました。

(2) 令和7年度事業計画（案）及び予算（案）について
提案どおり承認されました。

(3) 令和6年度林野庁長官感謝状の下付申請について

各協会から推薦された候補者4名について、林野庁に下付申請することを決定しました。

(4) 令和6年度林土連会長表彰の決定について

各協会から推薦された候補者20名全員を林土連会長表彰の受賞者とすることを決定しました。

この他、堂本専務理事から令和8年度の林土連技術現地研修会の当番協会について、正式な理事会への提案は年明け1月の第1回理事会となるが、これまでの順番に従って前橋協会にお願いすることで進めていきたいと説明し、異論なかったことから説明のとおり進めることとしました。

この他、堂本専務理事から、

- ① 林土連技術現地研修会の概要
- ② 技術担当者連絡協議会の開催
- ③ コンプライアンス講習会の開催
- ④ 労働災害防止研修会の開催
- ⑤ 令和7年度当初予算に関する要望活動
- ⑥ 「2024治山・林道のつどい」の共催
- ⑦ 森林整備・治山事業促進議員連盟の緊急決起大会

⑧ 林土連の当面の行事予定などの説明を行いました。

理事会終了後、林野庁業務課から所掌事項についてご説明をいただきました。

まず、宇山雄一業務課長から、令和6年度補正予算の概要についてご説明をいただいたほか、受注環境の整備に努めつつ円滑な事業実施を図るため、林野庁において発注情報の早期公表に取り組みしていくのご説明がありました。

続いて山内三津雄業務課企画官から、今年度の労働災害の発生状況、令和6年度の山地災害の発生状況とその対応、担い手3法改正の概要などについてご説明をいただきました。

予算や災害対策で繁忙を極める中、ご出席いただいた林野庁の皆さまに改めて御礼を申し上げます。



理事会の様子

令和6年度補正予算の概要

12月17日、一般会計の総額が13兆9433億円にのぼる補正予算が成立しました。

今回の補正予算は、令和6年11月22日に取りまとめられた「国民の安全・安心と持続的な成長に向けた総合経済対策」の財政的な裏付けとなるものです。

林野関係の補正追加額は約1416億円で、このうち森林整備事業・治山事業に係る補正追加額は約817億円となっています。

公共事業の内訳を見ると、森林整備事業が約506億円（うち約305億円は総合的なTPP等対策）、治山事業が約310億円計上されているほか、令和6年度能登半島地震や令和6年9月の豪雨等により被災した治山・林道施設等を早期に復旧するための山林施設等災害復旧等事業費約363億円が追加措置されています。

また、非公共事業では「林業・木材産業国際競争力強化総合対策」や「花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策」、「森林病害虫等被害拡大防止緊急対策」など、約236億円が追加措置されています。

令和6年度 林野関係補正予算の概要

林野関係合計

1,416 億円

単位：百万円)

区 分	公共	非公共	計
森林整備事業・治山事業	81,652		81,652
（森林整備事業 （うち305億円は総合的なT P P等対策）	50,607		50,607
（治山事業	31,045		31,045
山林施設災害復旧等事業	36,337		36,337
林業・木材産業国際競争力強化総合対策 （うち305億円は森林整備事業（再掲））	30,501 （再掲）	15,352	45,853 （再掲含む）
花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策		5,635	5,635
燃油・資材の森林由来資源への転換等対策		1,700	1,700
森林病虫害等被害拡大防止緊急対策		663	663
シカによる森林被害緊急対策		160	160
被災木材加工流通施設等緊急復旧対策		100	100
合 計	117,989	23,610	141,599

(注) 1 金額は、関係ベース。

2 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

令和7年度当初予算（案）の概要

12月27日、政府は令和6年度当初予算を2兆9698億円ほど上回り、過去最大となる一般会計総額約115兆5415億円の令和7年度当初予算案を閣議決定しました。このうち、公共事業関係費は、国土強靱化施策や能登半島災害復旧などの災害復旧等事業費を含めて6兆858億円が計上されています。

農林水産関係予算では、非公共事業費を含めた総額は2兆2706億円（対前年度比100.1%）であり、このうち公共事業費は6966億円（対前年度比99.7%）となっています（表―1）。公共事業費の内訳は、農業農村整備3331億円（対前年度比100.2%）、林野公共（治山、森林整備）1880億円（対前年度比100.2%）、水産基盤整備731億円（対前年度比100.2%）などとなっています（表―2）。

非公共を含めた林野関係の予算総額は、3068億円（対前年度比102.2%）で、このうち公共事業費には1973億円（対前年度比99.6%）が措置されています。

林野関係公共事業費の内訳を見ると、治山事業に625億円（対前年度比100.2%）、森林整備事業に1256億円（対前年度比100.2%）、合計1880億円（対前年度比100.2%）が計上されています。

また、注記にあるように令和6年度補正予算等を含めた林野公共関係予算の総合計は、2735億円となっています（表―3）。

表-1

令和7年度 農林水産関係予算の骨子

総括表

(単位：億円)

区 分	6 年 度 予 算 額	7 年 度 概 算 決 定 額	6 年 度 補 正 追 加 額
農林水産予算額	22,686	22,706	8,678
(対前年度比)	-	100.1%	
1. 公共事業費	6,986	6,966	3,917
(対前年度比)	-	99.7%	
一般公共事業費	6,784	6,786	3,201
(対前年度比)	-	100.0%	
災害復旧事業費	202	180	716
(対前年度比)	-	99.1%	
2. 非公共事業費	15,700	15,741	4,761
(対前年度比)	-	100.3%	

- (注) 1. 金額は関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

表-2

公共事業費一覧

(単位：億円)

区 分	6 年 度 予 算 額	7 年 度 概 算 決 定 額	6 年 度 補 正 追 加 額
農業農村整備	3,326	3,331	2,037
(対前年度比)		100.2%	
林野公共	1,877	1,880	817
(対前年度比)		100.2%	
水産基盤整備	730	731	320
(対前年度比)		100.2%	
海 岸	81	81	28
(対前年度比)		100.0%	
農山漁村地域 整備交付金	770	762	-
(対前年度比)		99.0%	
一般公共事業費計	6,784	6,786	3,201
(対前年度比)		100.0%	
災 害 復 旧 等	202	180	716
(対前年度比)		89.1%	
公 共 事 業 費 計	6,986	6,966	3,917
(対前年度比)		99.7%	

- (注) 1. 金額は関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 農業農村整備事業関係予算は、6,500億円。その内訳は以下のとおり。
 ・ 農業農村整備事業 3,331億円
 ・ 農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 584億円
 ・ 非公共の農業農村整備関連事業 548億円
 (農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金)
 ・ 6年度補正額(農業農振整備事業) 2,037億円

表－3

令和7年度 林野関係予算の概要

(単位：億円)

区 分	6年度 予算額	7年度 概算決定額	6年度 補正追加額
公 共 事 業 費 (対前年度比)	1,982	1,973 99.6%	1,180
一 般 公 共 事 業 費 (対前年度比)	1,877	1,880 100.2%	817
治山事業費 (対前年度比)	624	625 100.2%	310
森林整備事業費 (対前年度比)	1,254	1,256 100.2%	506
災害復旧等事業費 (対前年度比)	105	93 89.1%	363
非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	1,021	1,095 107.3%	236
合 計 (対前年度比)	3,003	3,068 102.2%	1,416

(注) 1 林野公共関係予算の総合計は2,735億円

- ・ 林野公共事業(令和7年度当初):1,880億円
- ・ 林野公共事業(令和6年度補正):817億円
- ・ 路網の整備・機能強化対策(非公共(令和7年度当初・令和6年度補正)):38億円

2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金に、林野関係事業を措置している。

3 金額は、関係ベース。

4 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

「会員からの声」

草津よいとこ薬の温泉

(くさづよいとこくすりのいでゆ)

株式会社 武藤組

代表取締役 武藤 恭平

(前橋林業土木協会)

弊社は、関東森林管理局吾妻森林管理署管内、有名な温泉地の草津温泉がある群馬県吾妻郡草津町にて昭和24年に創業した企業です。地元の草津温泉は、群馬県西部に位置する日本屈指の温泉地です。その源は、周辺にそびえる活

火山「草津白根山」。この火山活動がもたらす豊富で高温な温泉は、「湯畑」を中心に町中へと広がり、訪れる人々を癒し続けています。

草津温泉の湯は、日本三名泉のひとつに数えられ、酸性度が高く、殺菌作用や肌の再生を促す効果があるとされています。「万病に効く」とも言われる泉質は、日



草津温泉名所「湯畑」

帰り入浴施設や旅館で堪能することが出来ます。また、湯もみや足湯といった伝統的な温泉文化も体験できるのが魅力です。

観光面でも草津温泉は見どころが豊富です。湯畑のライトアップや、火山活動を間近で感じられる「白根山湯釜」、四季折々の自然美を楽しめる「西の河原公園」など、訪れる

たびに新たな魅力が発見できます。さらに、地元のグルメやお土産も充実しており、温泉まんじゅうや地酒は訪問時の楽しみのひとつです。

草津温泉は、火山の恵みを存分に受けた自然の力と、温泉街の温かみが調和する場所です。一度訪れれば、その魅力に心を奪われること間違いありません。

平成30年1月23日、草津白根山の本白根山で突然の噴火が発生しました。この噴火は火山性ガスや噴石を伴うもので、スキー場に入った人々を巻き込む大規模な災害となりました。噴石が近隣を直撃し、死傷者が発生する惨事となったほか、リフトや施設にも大きな被害が及びました。この事故により、自衛隊員1名が犠牲となり、多くの人々が負傷しました。

この噴火は、事前の明確な兆候がほとんどなく発生したことが特



草津温泉名所「西の河原公園」



施工中の治山施設

砂防堰堤を整備することにより、
点上流には治山施設を、下流には

周辺地域は、降灰や雪解けによる
土砂災害のリスクが高く、この計
画はそれらのリスク軽減に重点
を置いています。

この計画に基づき、白根地区の
振子沢流域において、治山事業
(林野庁)・砂防事業(国土交通省)
で連携し施設整備を行うことと
なりました。振子沢・清水沢合流
点上流には治山施設を、下流には
砂防堰堤を整備することにより、
周辺地域は、降灰や雪解けによる
土砂災害のリスクが高く、この計
画はそれらのリスク軽減に重点
を置いています。

このように多様に変化する社会環境・自然環境の中において、地
元の草津町及び中之条町旧六合地区の社会基盤・社会資本の整備、
維持管理を最前線で担っております。これからもずっと、地域にと
って存在価値のある、なくてはならない建設会社であり続けたいと
いう思いで企業努力を続けて参ります。

徴です。そのため、防災対策の重要性や、火山活動の監視強化が改
めて注目される契機となりました。また、噴火の後、気象庁は草津
白根山周辺の噴火警戒レベルを引き上げ、周辺地域への立ち入りを
規制しました。

草津白根山は観光地として知られる一方で、活火山であるリスク
を持っています。この事故は、観光と防災の両立について考えるき
っかけとなり、地域全体の安全対策や観光客への情報提供が一層求
められるようになりました。

この噴火災害を契機として、「草津白根山(本白根山)火山噴火緊
急減災対策砂防計画」と「草津白根山(湯釜付近)火山噴火緊急減
災対策砂防計画(改訂)」が策定されました。火山噴火緊急減災対策
砂防計画は、大規模噴火後に発生する火砕流や土石流、融雪型火山
泥流といった二次災害を防ぐことを目的としています。草津白根山



コンクリートブロック谷止工
(奥が林野庁長官賞受賞工事)



コンクリート谷止工

溪流内に存在する不安定土砂の流出を抑制し、下流域を土砂災害か
ら保全します。

弊社も令和元年度より防災対策総合治山工事に携わらせていた
き、コンクリートブロック谷止工、コンクリート谷止工を中心とし
た治山施設整備を施工しております。環境負荷低減に努めた工夫や
短い工期の中での適切な工程管理を評価していただき、令和2年度
の治山・林道工事コンクールにおいて、弊社が施工した白根地区振
子沢地域防災対策総合治山工事が林野庁長官賞を受賞いたしました。

このように多様に変化する社会環境・自然環境の中において、地
元の草津町及び中之条町旧六合地区の社会基盤・社会資本の整備、
維持管理を最前線で担っております。これからもずっと、地域にと
って存在価値のある、なくてはならない建設会社であり続けたいと
いう思いで企業努力を続けて参ります。

● ● ● 協会の主な動き ● ● ●

1月7日(火) 事務局長定例会議(リモート)

● ● ● 今後の予定 ● ● ●

令和7年

1月23日(木) 第1回理事会、三役会議(海運クラブ)

コンプライアンス委員会(海運クラブ)

2月18日(火) 令和7年度定時総会及び関連行事

(ホテルポール麴町)

7月(未定) 三役会議(海運クラブ)

9月9日(火) 第2回理事会、三役会議(海運クラブ)

コンプライアンス委員会(海運クラブ)

事務局長会議(山王グラントビル)

9月10日(水)

技術現地研修会(軽井沢町)

10月22日(水) 技術担当者連絡協議会(DAYS赤坂見附)

11月23日(木) コンプライアンス講習会(DAYS赤坂見附)

労働災害防止研修会(DAYS赤坂見附)

11月17日(月) 労山・林道のつどい(海運クラブ)

11月19日(水) 第3回理事会、三役会議(海運クラブ)

12月4日(木)

令和8年

1月22日(木) 第1回理事会、三役会議(海運クラブ)

2月17日(火) 令和8年度定時総会及び関連行事

(ホテルポール麴町)

● ● ● 編集後記 ● ● ●

◎ 各協会、会員企業の皆様方には、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。本年が皆様にとって良い年でありますよう御祈念申し上げます。

◎ 令和7年度当初予算が昨年末の12月27日に閣議決定されました。令和6年度補正と令和7年度当初を合わせた林野公共事業予算の額は、2735億円となりました。各協会の皆さま方には、林野公共事業予算の確保に向けた関係機関等への働きかけなど、たいへんお世話になりました。

改めて御礼を申し上げますとともに、今後の円滑な事業実行に御協力いただきますようお願いいたします。

◎ 令和7年度林土連定時総会及び関連行事を2月18日(火)に開催いたします。今年は林土連創立65周年の節目の年となります。多くの会員の皆様のご出席をお待ちしております。

一般社団法人

日本林業土木連合協会

東京都千代田区永田町二一四一二

山王グラントビル三階

(TEL) 〇三―三五八―一七七〇四
(FAX) 〇三―三五八―〇一八四〇三

http://rindoren.or.jp

発行者 堂本 整

